

# 平成23年度 定時総会議案

日時 平成23年5月25日（水） 午後2時30分

会場 東京商工会議所ビル 国際会議場

議案

第1号 平成22年度事業報告承認の件

第2号 平成22年度決算報告承認の件

第3号 平成23年度事業計画案承認の件

第4号 公益社団法人への移行に関する件

第5号 平成23年度予算案承認の件

社団法人 日本年金数理人会

## 平成22年度事業報告承認の件

### 1. 総会に関する事項

#### (1) 平成22年度定時総会

- 日時 平成22年5月26日 午後3時  
会場 東京商工会議所ビル 国際会議場  
議案 第1号 平成21年度事業報告承認の件  
第2号 平成21年度決算報告承認の件  
第3号 平成22年度事業計画案承認の件  
第4号 平成22年度予算案承認の件  
第5号 役員を選任の件

原案どおり承認された。

#### (2) 平成22年度臨時総会

- 日時 平成23年2月17日 午後3時  
会場 社団法人日本年金数理人会 事務所  
議案 第1号 平成22年度予算の変更承認の件  
原案どおり承認された。

### 2. 事業概況

#### (1) 当会のありかたの見直し

- 新公益法人移行に向けて、当会の公益性、組織、財政運営等について検討開始
- 情報通信技術（ICT）を活用した事業インフラの構築と活用
  - ・ホームページの利便性向上やeラーニング導入方法について検討開始

#### (2) 公益法人改革への対応

- 新公益法人移行に関する検討の実施
  - ・外部機関からのコンサルティングを受け、定款（案）、公益目的事業等について検討。定款（案）の原案を作成

#### (3) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- 職業専門性研修（平成23年1月26日）を実施

(4) 企業年金制度に関連する事項に関する提言

- ASBJの公開草案（退職給付に関する会計基準（案））に対し、コメントを提出（平成22年5月31日）
- ASBJの退職給付専門委員会への参画
- IASBの公開草案（Comments on IASB's Exposure Draft / Defined Benefit Plans / Proposed amendments to IAS 19）に対し、コメントを提出（平成22年9月1日）

(5) 実務基準の改編、整備と周知徹底

- 企業年金関連の法令の改定等に対して、実務基準の制定、改編、整備と会員への周知徹底
  - ・「厚生年金基金実務基準」、「確定給付企業年金実務基準」の改定（確定給付企業年金法施行規則一部改正（平成21年7月27日）、厚生年金基金の財政運営についての一部改正（平成21年9月30日）等への対応）について、公開改正案を公表（平成23年3月28日）
  - ・「退職給付会計に係る実務基準」の改定（退職給付会計基準（日本基準）の改定に伴う全面改定）の検討を推進

(6) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実

- 第51回研修会（平成22年10月1日）  
演題「退職給付会計基準の動向と当会の活動」  
住友信託銀行 藤井 康行 氏
  - 第52回研修会（平成22年10月22日）  
演題「The European pension debate similarities and differences with Japan」  
ルーヴァン・カトリック大学教授 イブ・スティーブンス 氏
  - 実務研修会（平成23年3月3日～4日）  
テーマ：20テーマ
- 3月3日
- ・「IFRS適用海外調査について」 藤井 康行 氏
  - ・「金利の話」 本部 崇仁 氏
  - ・「公的年金財政」 黒瀬 浩一 氏
  - ・「米国の年金制度」 武藤 憲真 氏
  - ・「英国における年金バイアウト」 Steven E. Brown氏
  - ・「日本の雇用・人事の現状と課題」 Sean Hegarty氏
  - ・「退職給付制度改革（総合型）の事例」 東狐 貴一 氏
  - ・「年金ALM最新事情」 伊東 惇 氏
  - ・「企業会計」 日下部朋久 氏
  - 井上 雅彦 氏
- 3月4日
- ・「2011年度の経済見通しと今後の課題」 小玉 祐一 氏

- ・「金融経済学と企業年金財政」 山下 実若 氏
- ・「IFRSの全体的な動向（退職給付会計を除く）」 澤口 雅昭 氏
- ・「人口学方法論入門」 石井 太 氏
- ・「クロス・ボーダーM&A」 Jeffrey Howatt氏
- 藤田 献 氏
- ・「ERMと年金」 杉田 健 氏
- ・「数理ファイナンスの基礎」 乾 孝治 氏
- ・「最新実務基準」 鈴木 博 氏
- 小池 淳 氏
- ・「新たな運用手法」 谷口和歌子 氏
- ・「企業年金に関する裁判例の動向（実務への影響を探る）」
- 森戸 英幸 氏
- ・「全社的リスクマネジメント（ERM）の実務」 岡部 貴士 氏

#### ○年金数理自主研究会

- ・自主研究会成果発表会（平成22年11月26日）  
テーマ：「高齢化社会と確定給付企業年金制度について」  
「退職給付会計における債務評価について」
- ・自主研究レポート有志意見交換会（平成23年1月11日）  
テーマ：「DB型制度の存続に向けての検討」  
「企業年金財政の健全化について」

#### ○職業専門性研修会（平成23年1月26日）

- ・研修内容：「IAA教育シラバスと職業専門性」、「年金数理人に求められる職業専門性」「当会の倫理規範」、「年金数理実務に関する事例研究／自由討議」

### (7) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業

#### ア 能力判定試験

##### ○平成22年度能力判定試験の実施

- ・平成22年10月4日～5日に実施（申込者数：のべ278名）

#### イ 大学院等への支援

##### ○大学院での寄附講座の実施および見直し

- ・早稲田大学理工学術院について、平成23年度の正規講座化が決定。平成22年度分の寄附講座を実施
- ・名古屋大学大学院について、寄附講座を開始（平成22年11月）

##### ○大学院の正規講座に対する支援

- ・東京理科大学大学院理学研究科、慶應義塾大学大学院理工学研究科、大阪大学大学院基礎工学研究科、東京工業大学大学院社会理工学研究科での正規講座への講師推薦等の支援継続

## ウ 啓発活動

- ・企業年金連合会の月刊誌「企業年金」に記事「企業会計基準委員会に提出の「意見書」について聞く」を掲載（平成22年7月号）、および「財政運営シリーズ」を連載（平成22年4月号～平成23年3月号）
- ・「年金数理概論」の改訂出版（平成23年度）に向け、初稿を作成

## (8) 調査研究の充実

- 情報収集
  - ・年金文献資料の収集
  - ・在京外国人年金専門家との交流会（2回）
- 公的年金等に関する研究
  - ・公的年金研究セミナー開催準備
- JSCPA調査報（仮称）について準備
- 確定給付型企业年金制度の財政運営を検討
- 英国の継続教育（CPD）の調査
- IFRS適用海外調査を欧州主要国（英国、ドイツ、オランダ、スイス）で実施（平成22年9月6日～14日）
- IFRS Conference Tokyo に参加（平成22年7月28日～29日）

## (9) 広報活動の充実・推進

- 会報等による広報活動の充実
  - ・「年金数理人」の発行 No. 25（平成22年8月）
  - ・「年金数理人」の発行 No. 26（平成23年1月）
- ホームページの充実
  - ・当会ホームページの外部コンサルティング業者の選定（平成23年1月）
  - ・当会ホームページの外部コンサルティングの実施（平成23年2月～3月）
  - －ホームページの利便性向上
  - －eラーニング導入方法の検討
  - －隣接団体の調査
- 対外的なPR活動の強化
  - ・OLIS-日本大学文理学部保険フォーラムでの講演（平成22年10月）
  - ・商工会議所年金教育センター会報への寄稿（平成23年3月）

## (10) 国内外の年金関係機関との情報交換等

- 国際会議への派遣
  - ・IAA会議（ウィーン：平成22年10月）
  - ・SOAシンポジウム「100歳まで生きる」（フロリダ：平成23年1月）
  - ・台湾アクチュアリー会創設40周年記念大会（台北：平成22年11月）

- 厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換
  - ・財政運営等に関する厚生労働省との意見交換を実施。企業年金連絡協議会との定例情報交換会を実施（平成23年2月）

(1 1) 創立20周年記念事業

- 20周年記念誌の発行（平成22年10月）

(1 2) その他

- 会員のしおりの作成
- 会員名簿の更新
- 商標登録の更新
- 事務管理システム更新の検討

### 3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会（13回）

- ① 平成23年度事業計画・予算案の決定
- ② 会長、理事長および副理事長の互選
- ③ 評議員、相談役、参与、顧問、各委員会の委員長、副委員長、委員の選任
- ④ 倫理規範細則第2条に定める判定会議の出席者の指定
- ⑤ 出納責任者、インターネットバンキングにおけるシステム管理者の指名
- ⑥ 会員の入退会について審議
- ⑦ 情報通信技術（ICT）活用検討特別委員会、新公益法人移行プロジェクトチームの組成、大学院テキスト執筆小委員会の設置について審議
- ⑧ 文書公表規則の制定、海外出張旅費に関する内規の改正について審議
- ⑨ 厚生年金基金実務基準、確定給付企業年金実務基準、厚生年金基金実務基準ハンドブックの改定について審議
- ⑩ 省令改正に関する意見募集への意見提出について審議
- ⑪ 大学院講座への講師派遣・推薦について審議
- ⑫ IAA会議への派遣等、国際アクチュアリー会に係る活動について審議
- ⑬ 英国アクチュアリー会継続教育実態調査について審議
- ⑭ 米国アクチュアリー会シンポジウム、PBSS会議、東アジアアクチュアリー会議（EAAC）への派遣について審議
- ⑮ JSCPA調査報（仮称）発行について審議
- ⑯ 退職給付に係る会計基準（日本基準および国際基準）の公開草案に対するコメント提出について審議
- ⑰ 国際会計基準（IAS19）の適用に関する海外調査について審議
- ⑱ 20周年記念事業（記念誌刊行等）について審議

- ⑱ 新公益法人移行について審議
- ⑳ ホームページの外部コンサルティング業者の選定について審議

## (2) 常任委員会

### ○企画調整委員会 (12回)

- ① 企業年金連絡協議会との情報交換実施 (平成23年2月17日)
- ② 日本年金数理人会の倫理規範に関する検討を実施
- ③ 日本年金数理人会としての文書公表に関する基準を作成・公表

### ○総務委員会 (3回)

- ① 平成22年度定時総会資料の作成
- ② 平成22年度定時総会の開催 (平成22年5月26日)
- ③ 平成23年度事業計画・予算案の作成
- ④ 平成22年度評議員会の開催 (平成23年1月28日)
- ⑤ 平成22年度臨時総会の開催 (平成23年2月17日)

### ○教育・研修委員会 (7回)

- ① 研修計画の作成
- ② 研修会参加記録の作成
- ③ 実務研修会のテーマ・講師の選定及び会場の手配
- ④ 一般研修会の実施 (平成22年10月1日、10月22日)
- ⑤ 実務研修会の開催 (平成23年3月3日、4日)
- ⑥ 年金数理自主研究会の実施 (平成22年11月26日成果発表会)
- ⑦ 自主研究レポート有志意見交換会の実施 (平成23年1月11日)
- ⑧ 職業専門性研修会の実施 (平成23年1月26日)
- ⑨ 英国の継続教育 (CPD) の調査

### ○広報委員会 (2回)

- ① 会報「年金数理人 (第25号、26号)」の発行
- ② ホームページの活用

### ○国際委員会 (6回)

- ① 国際会議への派遣
  - ・ IAA会議 (ウィーン：平成22年10月)
  - ・ SOAシンポジウム「100歳まで生きる」(フロリダ：平成23年1月)
- ② 情報収集
  - ・ 在京外国人年金専門家との交流会 (2回実施)
- ③ 英文規定の整備
  - ・ 平成22年3月18日付一部変更後の「実務基準運営規則」の英語版を作成してIAAへ送付

### ○事務管理委員会 (12回)

- ① 会員のしおりの作成、配布
- ② 会費の請求・未納者への対応
- ③ 会員名簿の管理

- ④ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
- ⑤ 商標登録の更新
- ⑥ 事務管理システム更新の検討
- ⑦ その他、事務局の運営・管理
- 調査研究委員会（4回）
  - ① 公的年金制度改革に関し、関係各方面の見解につき調査・比較
  - ② 年金数理人の専門能力向上のために必要な情報を定期的にまとめて発信することを目的にJSCPA調査報（仮称）の発行に向けて準備
- 財政運営実務基準委員会（1回）
  - ① 「厚生年金基金実務基準」、「厚生年金基金実務基準ハンドブック」、及び「確定給付企業年金実務基準」の改定案作成（確定給付企業年金法施行規則一部改正（平成21年7月27日）、厚生年金基金の財政運営についての一部改正（平成21年9月30日）等への対応）及び改正案の公開
  - ② 厚生年金基金及び確定給付企業年金における育児・介護休業法改正対応についての会員への周知
  - ③ 「厚生年金基金実務基準」、「確定給付企業年金実務基準」の改定案を実務研修会にて説明
- 紀律委員会（1回）
  - ① 「企画調整委員会」の倫理規範に関する検討内容の把握および確認
- 試験委員会（9回）
  - ① 平成22年度能力判定試験の実施
  - ② 平成22年度能力判定試験の採点及び合格者の決定
  - ③ 能力判定試験のありかたに関する検討を実施
- 退職給付会計基準委員会（50回）
  - ① ASBJの動向把握
  - ② IASBの動向把握
  - ③ ASBJの公開草案に対し、コメントを提出
  - ④ IASBの公開草案に対し、コメントを提出
  - ⑤ IFRS適用海外調査を欧州主要国（英国、ドイツ、オランダ、スイス）で実施、報告会（実務研修会）、報告書作成（日本語、英語）
  - ⑥ 「退職給付会計に係る実務基準」の改定（退職給付会計基準（日本基準）の改定に伴う全面改定）の検討を推進
  - ⑦ ASBJの退職給付専門委員会に参画

### （3）特別委員会

- 大学院教育推進特別委員会（3回）
  - ① 早稲田大学理工学術院での寄附講座の実施、および来年度の正規講座への設置協力および講師推薦等



- ② 東京工業大学大学院社会理工学研究科、東京理科大学大学院理学研究科、大阪大学大学院基礎工学研究科、慶應義塾大学大学院理工学研究科での正規講座への講師推薦
- ③ 名古屋大学大学院における寄付講座の新規実施
- ④ 「年金数理概論」の改訂執筆に着手（大学院テキスト執筆小委員会を設置）
- 20周年事業推進本部（2回）
  - ① 20周年記念誌の掲載内容、発行部数、送付先の検討
  - ② 20周年記念誌の原稿作成および発行
  - ③ 台湾アクチュアリー会創立40周年記念大会への参加
  - ④ 次回記念大会についての意見交換
- ハイブリッド検討特別委員会（1回）
  - ① 新たなハイブリッド制度に関する報告書公表を踏まえた今後の対応について検討
- 財政運営基準検討特別委員会（4回）
  - ① 厚生年金基金と確定給付企業年金の財政運営基準のあるべき姿について研究を実施
  - ② 「確定給付型企业年金制度の財政運営基準について(案)」を会員に公表し、意見募集を実施
- 新公益法人移行等年金数理人会の今後のあり方検討特別委員会（8回）
  - ① 公益社団法人化に向けた具体検討に着手。外部機関からのコンサルティングを受け、定款・公益目的事業等について検討。移行方針（案）、定款（案）を作成
- 情報通信技術（ICT）活用検討特別委員会（9回）
  - ① 当会ホームページの外部コンサルティング業者の選定
  - ② ホームページ・リニューアルの要件ヒアリング（6回）
  - ③ ホームページ・リニューアルの要件定義書および見積書の受領

#### 4. 評議員会について

開催日時：平成23年1月28日 午前11時

場 所：東京會館

審議事項：平成23年度事業計画（案）に関する件

## 5. 会員の異動状況

### (1) 入会

正会員	4名
準会員	16名

### (2) 資格変更

準会員から正会員への変更 16名

### (3) 退会

正会員	3名
準会員	2名

### (4) 会員数（平成23年3月31日現在）

所属法人	正会員	準会員	合計
信託銀行	178名	37名	215名
生命保険会社	131	40	171
政令指定法人	37	3	40
その他の法人	92	14	106
個人	53	4	57
合計	491	98	589

## 平成22年度決算報告承認の件

## 収支計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	[ 540,000 ]	[ 340,000 ]	[ 200,000 ]	
入会金収入	540,000	340,000	200,000	
会費収入	[ 56,000,000 ]	[ 56,030,000 ]	[ △ 30,000 ]	
正会員会費収入	50,500,000	50,980,000	△ 480,000	
賛助会員会費収入	500,000	200,000	300,000	
準会員会費収入	5,000,000	4,850,000	150,000	
事業収入	[ 10,700,000 ]	[ 10,153,159 ]	[ 546,841 ]	
研修会費収入	450,000	330,000	120,000	
懇親会費収入	900,000	805,000	95,000	
受験料収入	1,350,000	1,390,000	△ 40,000	
特別積立金取崩収入	8,000,000	7,628,159	371,841	
雑収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	67,240,000	66,523,159	716,841	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 70,623,000 ]	[ 61,188,931 ]	[ 9,434,069 ]	
寄付金支出	800,000	750,000	50,000	
総会費支出	4,000,000	3,840,000	160,000	
研修会費支出	6,800,000	6,898,135	△ 98,135	
講習会費支出	1,050,000	572,372	477,628	
広報・出版費支出	5,664,000	2,479,285	3,184,715	年金数理テキストの改定出版延期等 入札によるHPコンサルティング費用の削減
委員会等費支出	13,183,000	10,951,044	2,231,956	
調査研究費支出	14,126,000	14,592,536	△ 466,536	
特別積立金支出	17,000,000	17,000,000	0	
租税公課支出	0	3,528	△ 3,528	
20周年事業費支出	8,000,000	4,102,031	3,897,969	記念誌発行費・海外出張旅費の削減
管理費支出	[ 16,399,000 ]	[ 15,694,942 ]	[ 704,058 ]	
事務所費支出	5,200,000	5,133,205	66,795	
賃借料雑費支出	1,150,000	1,189,789	△ 39,789	
給料手当支出	7,000,000	6,923,308	76,692	
福利厚生費支出	910,000	1,140,547	△ 230,547	
通信運搬費支出	1,000,000	697,777	302,223	
消耗品費支出	1,100,000	538,144	561,856	
租税公課支出	39,000	72,172	△ 33,172	
事業活動支出計	87,022,000	76,883,873	10,138,127	
事業活動収支差額	△ 19,782,000	△ 10,360,714	△ 9,421,286	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[ 2,340,000 ]	[ 1,561,457 ]	[ 778,543 ]	
減価償却引当資産取得支出	2,340,000	1,561,457	778,543	
固定資産取得支出	[ 10,000,000 ]	[ 850,920 ]	[ 9,149,080 ]	
什器備品取得支出	0	850,920	△ 850,920	
ソフトウェア取得支出	10,000,000	0	10,000,000	ICTソフトウェア取得を翌年度に変更
投資活動支出計	12,340,000	2,412,377	9,927,623	
投資活動収支差額	△ 12,340,000	△ 2,412,377	△ 9,927,623	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[ 800,000 ]	—	[ 800,000 ]	
当期収支差額	△ 32,922,000	△ 12,773,091	△ 20,148,909	
前期繰越収支差額	29,965,682	29,965,682	0	
次期繰越収支差額	△ 2,956,318	17,192,591	△ 20,148,909	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
	円	円
現金預金	31,450,043	21,060,957
合計	31,450,043	21,060,957
未払金	1,281,139	3,660,912
預り金	203,222	207,454
合計	1,484,361	3,868,366
次期繰越収支差額	29,965,682	17,192,591

# 貸借対照表

平成23年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,060,957	31,450,043	△ 10,389,086
流動資産合計	21,060,957	31,450,043	△ 10,389,086
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	5,903,494	4,342,037	1,561,457
特別積立金	36,949,577	27,577,736	9,371,841
特定資産合計	42,853,071	31,919,773	10,933,298
(2) その他固定資産			
建物	1,051,807	1,135,382	△ 83,575
什器備品	1,565,041	1,680,660	△ 115,619
ソフトウェア	2,584,731	3,463,574	△ 878,843
敷金	3,018,200	3,018,200	0
その他固定資産合計	8,219,779	9,297,816	△ 1,078,037
固定資産合計	51,072,850	41,217,589	9,855,261
資産合計	72,133,807	72,667,632	△ 533,825
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,660,912	1,281,139	2,379,773
預り金	207,454	203,222	4,232
流動負債合計	3,868,366	1,484,361	2,384,005
負債合計	3,868,366	1,484,361	2,384,005
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	68,265,441	71,183,271	△ 2,917,830
(うち特定資産への充当額)	(42,853,071)	(31,919,773)	(10,933,298)
正味財産合計	68,265,441	71,183,271	△ 2,917,830
負債及び正味財産合計	72,133,807	72,667,632	△ 533,825

# 正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[ 340,000 ]	[ 580,000 ]	[ △ 240,000 ]
受取入会金	340,000	580,000	△ 240,000
受取会費	[ 56,030,000 ]	[ 54,770,000 ]	[ 1,260,000 ]
正会員会費	50,980,000	49,420,000	1,560,000
賛助会員会費	200,000	500,000	△ 300,000
準会員会費	4,850,000	4,850,000	0
事業収益	[ 2,525,000 ]	[ 14,945,000 ]	[ △ 12,420,000 ]
研修会費	330,000	420,000	△ 90,000
講習会費	0	0	0
懇親会費	805,000	0	805,000
受験料	1,390,000	1,320,000	70,000
20周年事業収益	0	13,205,000	△ 13,205,000
雑収益	[ 0 ]	[ 124,706 ]	[ △ 124,706 ]
雑収益	0	124,706	△ 124,706
経常収益計	58,895,000	70,419,706	△ 11,524,706
(2) 経常費用			
事業費	[ 45,031,718 ]	[ 67,622,986 ]	[ △ 22,591,268 ]
寄付金	750,000	400,000	350,000
総会費	3,840,000	274,995	3,565,005
研修会費	6,898,135	5,463,221	1,434,914
講習会費	572,372	746,927	△ 174,555
広報・出版費	2,479,285	2,320,790	158,495
委員会等費	10,951,044	7,137,686	3,813,358
調査研究費	14,592,536	17,825,163	△ 3,232,627
減価償却費	842,787	781,325	61,462
租税公課	3,528	300	3,228
20周年事業費	4,102,031	32,672,579	△ 28,570,548
管理費	[ 16,781,112 ]	[ 17,931,475 ]	[ △ 1,150,363 ]
事務所費	5,133,205	5,296,603	△ 163,398
給料手当	6,923,308	7,510,453	△ 587,145
福利厚生費	1,140,547	917,828	222,719
通信運搬費	697,777	838,274	△ 140,497
減価償却費	1,086,170	661,672	424,498
消耗品費	538,144	986,620	△ 448,476
賃借料雑費	1,189,789	1,667,225	△ 477,436
租税公課	72,172	52,800	19,372
経常費用計	61,812,830	85,554,461	△ 23,741,631
当期経常増減額	△ 2,917,830	△ 15,134,755	12,216,925
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	[ 0 ]	[ 4,475,950 ]	[ △ 4,475,950 ]
経常外収益計	0	4,475,950	△ 4,475,950
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	4,475,950	△ 4,475,950
当期一般正味財産増減額	△ 2,917,830	△ 10,658,805	7,740,975
一般正味財産期首残高	71,183,271	81,842,076	△ 10,658,805
一般正味財産期末残高	68,265,441	71,183,271	△ 2,917,830
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	68,265,441	71,183,271	△ 2,917,830

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計基準

当期より公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を全面適用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	円	円	円	円
減価償却引当資産	4,342,037	1,561,457	0	5,903,494
特別積立金	27,577,736	17,000,000	7,628,159	36,949,577
合計	31,919,773	18,561,457	7,628,159	42,853,071

特別積立金当期増加額の17,000,000円は情報通信技術活用事業を目的とした積み増しである。

特別積立金当期減少額の7,628,159円のうち創立20周年記念事業の完了に伴う特別積立金は3,526,128円である。

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産	円	円	円
減価償却引当資産	5,903,494	5,903,494	0
特別積立金	36,949,577	36,949,577	0
合計	42,853,071	42,853,071	0

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,407,000	355,193	1,051,807
什器備品	5,610,108	4,045,067	1,565,041
ソフトウェア	4,087,965	1,503,234	2,584,731
合計	11,105,073	5,903,494	5,201,579

### 5. 創立20周年記念事業の収支の状況

創立20周年記念事業の収支の状況は、次のとおりである。

	当期金額	累計金額
	円	円
20周年事業収益	0	13,205,000
20周年事業費	4,102,031	44,046,872
20周年事業収支	△4,102,031	△30,841,872

創立20周年記念事業は今年度をもって完了した。

# 財 産 目 録

平成23年 3月31日現在

(単位： 円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
普通預金 (みずほ銀行・本店)	21,060,957	
流動資産合計		21,060,957
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
減価償却引当資産 (みずほ銀行・本店)	5,903,494	
特別積立金 (みずほ銀行・本店)	36,949,577	
特定資産合計	42,853,071	
(2) その他固定資産		
建物	1,051,807	
什器備品	1,565,041	
ソフトウェア	2,584,731	
敷金	3,018,200	
その他固定資産合計	8,219,779	
固定資産合計		51,072,850
資産合計		72,133,807
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 (HPコンサルティング費用他)	3,660,912	
預り金	207,454	
源泉所得税	30,220	
住民税	101,500	
社会保険料	75,734	
流動負債合計		3,868,366
負債合計		3,868,366
正味財産		68,265,441



# 監査報告書

社団法人日本年金数理人会  
理事長 佐々木政治 殿

平成23年4月13日  
社団法人日本年金数理人会

監事 檜木 勝弘

監事 日下部 朋久

監事 野々下 勝行

私達は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度の会計及び業務監査を実施し、次のとおり報告する。

## 1 監査方法と概要

- (1) 会計監査については、収支について帳簿及び関係書類を閲覧し、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事会等の会議に出席し、理事から業務聴取し、さらに関係書類の閲覧を行い、業務執行の妥当性を検討した。

## 2 監査意見

- (1) 収支状況及び財政状態は、正しく表示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であるものと認める。
- (3) 理事の職務執行に関して、不正行為や法令もしくは定款違反の事実はないものと認める。

以上

## 平成23年度事業計画案承認の件

### 1. 基本方針

わが国を含む先進各国の経済成長が鈍化する一方で、年金資産の運用市場における変動幅の拡大、退職給付に関する国際会計基準 IAS19 号の改正やわが国の退職給付会計基準の改正論議の進捗、さらには、公的年金の改革に向けた議論など、企業年金制度をとりまく社会・経済環境は大きく変化している。このような状況を受けて、企業年金制度にかかる制度運営ならびに財政運営に関する改善要望が各方面から出されている。これらの動きは、従業員の老後所得保障の一翼を担うものとして企業年金制度の重要性がより一層増している一方で、給付建企業年金制度の運営に伴う負担に関心が向けられているからに他ならない。また、昭和 37 年に創設された適格退職年金制度は、その歴史的な使命を終え、平成 24 年 3 月末までに他の制度へ移行することとされている。

このような環境下、当会は年金の専門職能集団として、自らの公共的・社会的使命を深く認識し、高い倫理観と厳しい規範遵守の精神に立脚し実務的な取組みを強化するとともに、企業年金制度の普及・発展に資する積極的な意見の発信等の活動を展開していかなければならない。また、そのためには、当会員員の継続的能力開発を従来以上に積極的に推進する必要がある。当会の研修体系の再検討を行うとともに、IT 技術等の活用などを通じ、十分な能力開発機会の提供を図ることが重要な課題である。

当会は、公益法人制度改革関連法に基づく新公益法人への移行を計画しているが、その過程において、従来の当会の活動を検証し、新公益法人としての公益活動の充実を図るとともに、公益活動推進のためのガバナンスのありかたなどについても再検討する必要がある。新公益法人への移行を契機として当会の使命である企業年金の普及・発展に向けた活動をより一層推進する。

## 2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

### (1) 新公益法人への移行

- ・新公益法人移行を踏まえた、年金数理人のありかた、当会の事業・組織・運営等に関する根本的な検討
- ・新公益法人への移行に向けた定款・規則等の整備

### (2) 新公益法人としての基盤整備

- ・ITを活用した事業基盤の整備・充実

### (3) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・専門家としての規範遵守の徹底を図るため、コンプライアンス教育の継続・強化

### (4) 企業年金関連事項に関する提言

- ・海外の企業年金改革、国際的な会計基準の改正の動向を踏まえ、年金財政運営方法の改善や退職給付に関する会計基準改正など、企業年金制度に関連する事項に関する検討、提言

### (5) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業

#### ア 能力判定試験

- ・能力判定試験科目の再検討と運営体制の強化
- ・年金数理人資格要件対象科目拡大への取組み

#### イ 大学院等への支援

- ・名古屋大学大学院での年金数理の寄附講座の継続と見直し
- ・早稲田大学理工学術院での年金数理の正規講座への講師推薦等の支援開始
- ・東京理科大学、大阪大学、慶應義塾大学、東京工業大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続

#### ウ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

### (6) 実務基準の改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即して、実務基準の迅速な制定、改編、整備と会員への周知徹底を推進
- ・確定給付企業年金制度に関するQ&Aの整備・充実

(7) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実

- ・教育・研修の強化・充実
  - － 継続的能力開発のありかたについての具体的検討
  - － 研修体系の見直し・研修機会の提供方法など

(8) 調査研究の充実

- ・企業年金全般に関する調査研究の実施
- ・年金文献資料の収集
- ・研究会活動の活性化
- ・JSCPA 調査報の発行

(9) 広報活動の充実・推進

- ・ホームページのリニューアル・更新体制の充実
- ・会報等による広報活動の充実
- ・対外的な PR 活動の強化

(10) 国内外の年金関係機関との情報交換等

- ・IAA 会議等への積極的参画
- ・厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の継続実施

## 公益社団法人への移行に関する件

平成20年12月1日に「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）」、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）」および「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）」等が施行され、当会を含む旧民法第34条に基づく公益法人は平成25年11月末日までに、公益社団法人または公益財団法人への移行、一般社団法人または一般財団法人への移行、株式会社等への移行、他法人への事業譲渡または解散のいずれかの対応を行う必要がある。

当会は、厚生年金保険法第176条の2第2項に規定する年金数理人の使命および職責に鑑み、その資質の向上および品位の保持並びに年金数理業務の改善進歩を図ることを通じて、厚生年金基金、国民年金基金および確定給付企業年金の財政の健全性の維持向上、退職給付に関する会計基準の制定への貢献など、広く公益に資することを目的としている。このような当会の事業活動を維持し、より一層、公益に資する活動を充実させるため、公益社団法人へ移行する。

## 平成23年度予算案承認の件

## 収 支 予 算 書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	[ 320 ]	[ 540 ]	[ △ 220 ]	
入会金収入	320	540	△ 220	
会 費 収 入	[ 57,200 ]	[ 56,000 ]	[ 1,200 ]	
正会員会費収入	52,000	50,500	1,500	
賛助会員会費収入	200	500	△ 300	
準会員会費収入	5,000	5,000	0	
事業収入	[ 19,650 ]	[ 10,700 ]	[ 8,950 ]	
研修会費収入	450	450	0	
懇親会費収入	800	900	△ 100	
受験料収入	1,400	1,350	50	
特別積立金取崩収入	17,000	8,000	9,000	当年度はICT対応費用取崩し 前年度は20周年事業の完了に伴う取崩しを含む
20周年事業収入	0	0	0	
雑 収 入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
雑 収 入	0	0	0	
事業活動収入計	77,170	67,240	9,930	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 45,789 ]	[ 70,623 ]	[ △ 24,834 ]	
寄付金支出	400	800	△ 400	
総会費支出	4,200	4,000	200	
研修会費支出	7,500	6,800	700	
講習会費支出	1,250	1,050	200	
広報・出版費支出	6,513	5,664	849	
委員会等費支出	8,652	13,183	△ 4,531	前年度との差額はHP外部コンサルティング委託料
調査研究費支出	17,272	14,126	3,146	国際会議参加数の増加
特別積立金支出	0	17,000	△ 17,000	前年度はICT対応費用の積立
20周年事業費支出	0	8,000	△ 8,000	前年度は20周年事業の完了に伴う費用を含む
租税公課支出	2	0	2	
管理費支出	[ 16,674 ]	[ 16,399 ]	[ 275 ]	
事務所費支出	5,200	5,200	0	
賃借料雑費支出	1,200	1,150	50	
給料手当支出	7,000	7,000	0	
福利厚生費支出	1,200	910	290	
通信運搬費支出	924	1,000	△ 76	
消耗品費支出	1,100	1,100	0	
租税公課支出	50	39	11	
事業活動支出計	62,463	87,022	△ 24,559	
事業活動収支差額	14,707	△ 19,782	34,489	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[ 2,200 ]	[ 2,340 ]	[ △ 140 ]	
減価償却引当資産取得支出	2,200	2,340	△ 140	
固定資産取得支出	[ 22,800 ]	[ 10,000 ]	[ 12,800 ]	
什器備品取得支出	0	0	0	
ソフトウェア取得支出	22,800	10,000	12,800	当年度はHPリニューアルと事務管理システム開発
投資活動支出計	25,000	12,340	12,660	
投資活動収支差額	△ 25,000	△ 12,340	△ 12,660	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[ 800 ]	[ 800 ]	[ 0 ]	
当期収支差額	△ 11,093	△ 32,922	21,829	
前期繰越収支差額	17,193	29,966	△ 12,773	
次期繰越収支差額	6,100	△ 2,956	9,056	